

## 第3号様式

(第1面)

## 事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-8527

住 所 川崎市川崎区駅前本町3番地1

氏 名

川崎アゼリア株式会社

代表取締役社長 大村 研一

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎アゼリア株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区駅前本町26番地2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業種 の業種	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業容 の内容	主として店舗の賃貸管理及び広告業、物品販売等の事業並びに地下駐車場・公共地下歩道の管理運営等の事業を行っている。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,419 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>

## (第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 平成30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
 4 ※印の欄は記入しないでください。  
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 7,265 t-CO <sub>2</sub> (調) 7,130	(実) 9,206 t-CO <sub>2</sub> (調) 9,038	(実) 8,983 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,819	(実) 8,788 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,623	(実) 9,005 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -26.7 % (調) -26.8 %	(実) -23.6 % (調) -23.7 %	(実) -21.0 % (調) -20.9 %	(実) -24.0 %

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積		単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.1257	0.1618	0.1579	0.1545	0.1557
削減率		-28.7 %	-25.6 %	-22.9 %	-23.9 %

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成27年1月から平成28年3月まで3期間に分け実施した大規模リニューアル工事が終わり、停止した設備の運転を通常運用に戻した。その結果、電力の使用量は前年比24%、ガスの使用量は前年比43%の増加となった。全体としてのCO <sub>2</sub> 排出量は基準年度比28%の増加となった。
第2年度	平成28年度排出量増加を鑑み、空調機設定温度や冷温水発生機運転方法等を検討し、電気使用量及びガス使用量で前年度対比2.4%削減となった。全体としてCO <sub>2</sub> 排出量は基準年度比23.6%の増加となった。
第3年度	平成30年度より電力ピークカット方式をデマンドレスポンスへ変更。これにより空調機設定温度や冷温水発生機運転方法等を再度検討、電気使用量で前年比1.2%増加、ガス使用量で前年比19%削減となった。全体としてCO <sub>2</sub> 排出量は基準年度比21.0%の増加、原単位は基準年度比22.9%の増加はとなった。本計画期間は、大規模リニューアル工事後の排出量増と原単位悪化を目標値以下にできたが、次期計画で更なる削減を進める。

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

## 様式第2号

(第3面)

## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

## (I) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	別紙の通り
	第1年度	別紙の通り
	第2年度	別紙の通り
	第3年度	別紙の通り
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

### 3 溫室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

#### (1) 溫室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該當者等)	計画	<p>1. アゼリア基本対策</p> <p>(1) 川崎市の「事業活動地球温暖化対策指針」に基づき、社内全体での推進体制を整備する。</p> <p>(2) 温室効果ガスの排出削減対策を推進するための対策責任者の設置を行うとともに役割分担を明確にする。</p> <p>(3) 毎年の温室効果ガスの排出の量を把握し、整理・分析を行いその結果を社内に情報共有する体制を整備する。</p> <p>(4) 热源機器及び空調機器等の主要な設備をはじめとして、温室効果ガス排出量抑制を図る為、定期的に管理基準を見直し削減に向けた改善を行う。</p> <p>(5) エネルギー使用量、燃料使用量等、温室効果ガスの排出の量と密接に関係をもつ数量の使用量及びその負荷変動を管理し、過去の実績との比較及び分析を行う。</p> <p>(6) エネルギー使用量又は温室効果ガスの排出量の管理指標として、エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出量原単位を算出し、管理する。</p> <p>(7) 空気調和設備を構成する熱源設備、熱搬送設備、空気調和機設備の機設備の管理は、外気条件の季節変動等に応じ、冷却水温度や冷温水温度、圧力等の設定により、空気調和設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理を行う。</p> <p>(8) アゼリアの熱源設備については、使用するエネルギーの種類の異なる複数の熱源機で構成されているので、外気条件の季節変動や負荷変動等に応じ、稼働台数の調整又は稼動機器の選択により熱源設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理を行う。</p> <p>(9) 热搬送設備が複数のポンプで構成されている場合は、季節変動等に応じ、稼働台数の調整又は稼動機器の選択により熱搬送設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理を行う。</p> <p>2. 目標対策</p> <p>(1) 地下街出入口のエアカーテン設置</p> <p>(2) 冷却水ポンプのインバータ化</p>
		<p>1. アゼリア基本対策</p> <p>(1) 川崎市の「事業活動地球温暖化対策指針」に基づき、社内全体での推進体制を整備した。</p> <p>(2) 温室効果ガスの排出削減対策を推進するための対策責任者の設置を行うとともに役割分担を明確にした。</p> <p>(3) 毎年の温室効果ガスの排出の量を把握し、整理・分析を行いその結果を社内に情報共有する体制を整備した。</p> <p>(4) 热源機器及び空調機器等の主要な設備をはじめとして、温室効果ガス排出量抑制を図る為、定期的に管理基準を見直し削減に向けた改善をした。</p> <p>(5) エネルギー使用量、燃料使用量等、温室効果ガスの排出の量と密接に関係をもつ数量の使用量及びその負荷変動を管理し、過去の実績との比較及び分析をした。</p> <p>(6) エネルギー使用量又は温室効果ガスの排出量の管理指標として、エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出量原単位を算出し管理した。</p> <p>(7) 空気調和設備を構成する熱源設備、熱搬送設備、空気調和機設備の機設備の管理は、外気条件の季節変動等に応じ、冷却水温度や冷温水温度、圧力等の設定により、空気調和設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理をした。</p> <p>(8) アゼリアの熱源設備については、使用するエネルギーの種類の異なる複数の熱源機で構成されているので、外気条件の季節変動や負荷変動等に応じ、稼働台数の調整又は稼動機器の選択により熱源設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理をした。</p> <p>(9) 热搬送設備が複数のポンプで構成されている場合は、季節変動等に応じ、稼働台数の調整又は稼動機器の選択により熱搬送設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理をした。</p> <p>(10) 機能保全のため、スクリューチラー凝縮器中性薬品洗浄を実施した。</p>

事業所等 （第1号、 第2号、 第4号該当者等）	第二年度	<p>1. アゼリア基本対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 推進体制を整備した。</li> <li>(2) 対策責任者の設置及び役割分担を明確にした。</li> <li>(3) 情報共有体制を整備した。</li> <li>(4) 熱源機器及び空調機器等の主要な設備をはじめとして、温室効果ガス排出量抑制を図る為、必要によりエネルギー管理標準を見直し削減に向けた改善をした。</li> <li>(5) 比較分析をした。</li> <li>(6) 排出量原単位を算出し管理した。</li> <li>(7) エネルギー効率を向上させるように管理をした。</li> <li>(8) エネルギー効率を向上させるように管理をした。</li> <li>(9) エネルギー効率を向上させるように管理をした。</li> <li>(10) 高効率変圧器へ更新した。</li> </ul>
事業所等 （第1号、 第2号、 第4号該当者等）	第三年度	<p>1. アゼリア基本対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 推進体制を整備した。</li> <li>(2) 対策責任者の設置及び役割分担を明確にした。</li> <li>(3) 情報共有体制を整備した。</li> <li>(4) 熱源機器及び空調機器等の主要な設備をはじめとして、温室効果ガス排出量抑制を図る為、必要によりエネルギー管理標準を見直し削減に向けた改善をした。</li> <li>(5) 比較分析をした。</li> <li>(6) 排出量原単位を算出し管理した。</li> <li>(7) エネルギー効率を向上させるように管理をした。</li> <li>(8) エネルギー効率を向上させるように管理をした。</li> <li>(9) エネルギー効率を向上させるように管理をした。</li> <li>(10) 機能保全の為、駐車場送排風機用インバータ更新を実施。 (9台/22台:3ヵ年計画で実施)</li> </ul> <p>2. 目標対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 未実施→次期実施予定。</li> <li>(2) 未実施→次期実施予定。</li> </ul>

## (2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

### ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

利用計画なし（立地条件に制約があるため）

## イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

#### ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・廃棄物の減量化、分別化の推進
第1年度	・廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。
第2年度	・廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。
第3年度	・廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。

## 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

## (1) 事業者単位

## ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8,337	t-CO <sub>2</sub>
(調)	8,142	

## イ 第3号該当者等

(実)	t-CO <sub>2</sub>
(調)	

## (2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

## ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎地下街 アゼリア	川崎市川崎区駅前本町26番地2	6911	貸事務所業	8,323 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上 1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

## ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	1

## (3) 事業所等単位（第4号該当者等）

## ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数